

投稿

教育実践における教員と職員の連携をどのように進めるか 米国の『強力な連携—学習に対する共有された責任』を事例として



出口博也／中井俊樹

名古屋学院大学 名古屋大学

□ はじめに

大学の活動が複雑化・高度化するにともない、教員と職員の役割分担、連携のあり方が見直されつつある。大学教育は基本的に共同的な営みであるから、組織的にその質を向上させるためには、教員と職員が連携することが求められる。しかし、教職員の連携がうまく機能するためには、共通の目標、それぞれの役割、具体的な活動領域などを明確にし、相互が理解しなくてはならないであろう。

本稿で扱うテーマは、アメリカの大学教育における教員

と職員の連携である。日本に先行して高等教育のユニバーサル段階を迎えたアメリカでは、さまざまな教育改革の経験を有している。教育改革の中では、教員と職員の連携も叫ばれており、実際に正課の教育と正課外の体験を統合したプログラムを通じて、教員と学生担当職員の連携が成功している事例が見られる。

本稿の目的は、アメリカの大学の優れた教育実践の特徴と、そこにおける教員・職員の役割と相互の連携のあり方を明らかにし、日本の大学への示唆を得ることである。分析の対象は、高等教育関係の三つの専門職団体の共同報告

書である『強力な連携—学習に対する共有された責任』（以下、『強力な連携』）である。『強力な連携』は、大学教育の改善に向けて教員と職員が連携するための方針と事例が示されており、アメリカの教員と職員の連携を考える上で重要な報告書である。本稿では、『強力な連携』の概要とその特徴を明らかにし、さらに優れた実践として選ばれた教育実践事例の特徴を分析する。最後に、アメリカの事例から得られる日本の大学への示唆について考察を行う。

□ 『強力な連携』の概要



でぐち・ひろや ●一九七〇年、三重県生まれ ●名古屋大学教育発達科学研究所博士課程（前期）教育科学専攻 生涯学習研究コース高等教育マネジメント分野在籍中 ●慶應義塾大学理工学部電気工学科卒業。民間企業勤務を経て名古屋学院大学入職。入試広報、企画部門を経て、現在総合政策部課長補佐 ●大学教育を良くしていくために、大学職員がもっと関与できる領域があるとの問題意識を持っていきます。日米の違いはありますが、本稿で扱った事例は示唆に富んでいると思います。

『強力な連携』が 作成される背景

草創期のアメリカのカレッジでは全寮制がとられ、教員は学生の知的・社会的・心理的発達に関するすべての責任を負っていた。量的規模の拡大にともない、教員は学生の知的発達に力点を置くようになり、それとともに学生担当職が学生の社会的・心理的発達を担うようになった。

一九二〇年代以降、学生担当職の専門職団体が組織されてきた。中でも長い歴史と大規模な会員数をもつ団体は、American College Personnel Association (ACPA) と National Association of Student Personnel Administrators (NASPA) である。両団体は、年次大会の開催、専門誌の



なかい・としき ●一九七〇年、三重県生まれ ●主な論文・著書に、中井俊樹「学びを支える教務学生担当職—ティップス先生からの7つの提案」によるノウハウの共有」「大学と学生」第 四十三号、二〇〇七年、二三頁—二九頁。中井俊樹「どのような条件のもとで学生はより学ぶのか」『大 学と教育』第四十号、二〇〇五年、一二一—一二七頁。池田輝政・戸 田山和久・近田政博・中井俊樹『成長するティップス先生—授業 デザインのための秘訣集』玉川大学出版部、二〇〇一年。

発行、研修プログラムの提供、キャリア支援などの活動を通じて個々の学生担当職員を支援するとともに、同時に学生担当職員の地位向上に取り組んできた。学生数の急増期を迎えた一九六〇年代以降、NASPAやACPAなどの専門職団体は協力して、大学院レベルでの養成教育課程の標準化に取り組んだ。当初、カウンセリングを基盤とした課程が多かったが、一九九〇年代初頭には広く学生の発達に関わる専門家を養成する課程が増加した。

アメリカの学生担当職員は専門職団体の組織化、大学院での養成教育などを通じて、自らの専門職化を進めてきた。反面、その専門職化は教員集団と学生担当職員の間で、双方の職務への誤解や反発を生むことになったとも指摘されている。一九八〇年代以降、アメリカの高等教育研究者は、教室内外における学生の経験を統合したシームレスな学習環境をつくりだすために、教員集団と学生担当職員の連携の重要性を説き始めた。シームレスな学習環境とは、アメリカの高等教育関係者が重要視している概念であり、学生の発達を広くとらえ知的発達とそれ以外の広い側面の発達の統合を目指すものである。いわゆる全人教育的な発達を重視した考え方である。

教員と職員の連携の必要性は、専門職団体の報告書にも

見て取れる。一九九四年のACPAによる報告書は、アメリカの高等教育が経済面の制約、アカウンタビリティの要求、学生層の変化などに直面し、大きな変革を迫られているという認識で作成されたものである(ACPA 1994)。報告書の中では、学生の学習と発達が学士課程教育の最も重要な目標とされ、大学を取り巻く環境の変化に対応して自らの職務を改善するための提言がまとめられている。また、シームレスな学習環境をつくるために、学生担当職員と教員集団および他部署との連携が必要であることが指摘されている。それは、教育実践の場面において、教室内の授業を担当する教員と教室外の活動を支援する学生担当職員の連携をいかにして進めるかという課題である。

一九九七年には、ACPAとNASPAの共同による『学生担当職のための優れた実践の原則』(ACPA and NASPA 1997)が発行されている。一九九四年の報告書の提言内容をさらに具体化し、学生の学習や発達を促進させるための七つの原則と具体的な実践手法をまとめた冊子である(中井・齋藤、二〇〇七)。七つの原則の中の六番目の原則である「学生のよりよい学習のために連携する」では、「教育上の連携の対象には、学生、教員、大学執行部、職員、および内外の関係者が含まれる」と記載され、学生の学習と

いう目標に対して、学生担当職員以外の構成員との連携が強調されている。

こうした状況を背景に、ACCPA、NASPPAと高等教育研究者の専門職団体であるAmerican Association for Higher Education (以下AAHE)は、学生の学習の質向上に関する原則と、教員・学生担当職員の連携による優れた実践例をまとめる作業を行った。三団体の共同報告書として発行されたのが、『強力な連携』である。

『強力な連携』の 目的と内容

『強力な連携』の前文においては、量的側面で飛躍的拡大を遂げたアメリカの高等教育が新しい知識社会にリカの高等教育が新しい知識社会に対応するために学生の学習の質向上を図らねばならないとの問題意識が述べられている。学齢人口が減少期に入った一九八〇年代半ば以降、アメリカの各大学では、授業、カリキュラム、評価、学習環境の質向上を目指した実践からさまざまな知見が明らかにされたが、それらは各大学で十分に活用されてこなかった。なぜなら、教員と職員のそれぞれの取り組みを越えた行動や支援が必要だったからである。

『強力な連携』は、これまで蓄積されてきた学習の知見を有効に活用するために、教職員とりわけ教員と学生担当

職員の連携が有効であることを提言している。大学の構成員すべてが学習に対する責任を共有しており、特に教員と学生担当職員の協力が学生の学習の質向上に効果的であることが、繰り返し強調されている。

また、教職員が連携することの意義は別の観点からも指摘されている。共通の目標のために教職員が協働し、相互に学ぶ姿は学生にとってロールモデルとなるという点である。教室での授業と教室外の体験を統合したプログラムにおいて、学生と教職員は共に行動し、お互いの存在を確かめていく。このような体験が、学生の知的発達のみならず、社会的・心理的発達をも促すのである。

『強力な連携』の本文は、学習の質向上に関する十の原則から構成されている。原則の概略は表1の通りである。それぞれの原則に関して説明が書かれており、その後には教員と学生担当職員がどのような方法で連携すればよいかについて行動の指針がまとめられている。例えば、原則1である「学習は本質的に関係の構築と維持である」に関して「自分自身の経験や知識を学習内容に関連づける機会を与える」、「意見対立を批判的に分析し、学生に判断を求め、知識間の関係を明らかにさせるような教授法を利用する」、「教室外の活動と関連させた経験を教室内で与える」

などの方法がまとめられている。また、教職員の役割として、「異なる世界観や文化的に多様な視点を学生に触れさせる」、「問題解決をさせる機会を学生に与える」、「カリキュラムの科目間の関係、カリキュラムとカリキュラム外の経験との関係を明確にする」などが挙げられている。

『強力な連携』では、原則と行動の指針をまとめるだけでなく、そのような原則や行動指針に基づいて実践されている個別大学の優れた事例が、合計二十一事例紹介されている。この事例に関しては次節において扱う。

『強力な連携』の主な特徴は次のようにまとめられる。まず、アメリカにおける主要な学生担当専門職の団体と高等教育研究者の団体が共同報告したということである。

教育の質向上のためには単独の個人や団体を越えた協力が必要であるとの問題意識が、報告書作成においても実践されていることがわかる。『強力な連携』の作成には、さまざまな大学における学生担当副学長、教授職、高等教育研究者、教育学研究者、AAHE、ACPA、NASP Aの関係者など、合計二十一名が報告書作成に関与している。教員と学生担当職員の連携が学習の質向上に効果的であることを主張し、広範な高等教育関係者に対して普及を

表1 『強力な連携』における学習における10の原則

原則1	学習は本質的に関係の構築と維持である
原則2	学習は迫られた状況においてその質が向上する
原則3	学習は学習者の積極的な行為である
原則4	学習は学習者の広い側面の発達段階と関わるものである
原則5	学習は他者との協力と共有を通じて促進される
原則6	学習は教育的環境に強く影響される
原則7	学習は頻繁に振り返ることを必要としている
原則8	学習は意図しない場所でも偶発的に起こりうる
原則9	学習は個々の文脈や経験に基づくものである
原則10	学習は自らの学習についての観察が必要である

原則	大学名	プログラムの特徴
6	George Mason University	講義と正課外プログラムにより、学生は直に自然環境に触れ、環境を形成する人と文化の生態について学ぶ。学生は他に、スキル習得をめざした短期コース、教室の学習を体験と結びつける学習コミュニティに参加する。学生は、ポートフォリオを作成し、学習経験の向上に関する自己点検を行う。参加学生は不参加学生に比べてリテンション率・学業成績が良く、大学生活に満足している。
7	Iowa State University	24時間利用可能なデザインスタジオとコンピュータ実習室を備えた学習コミュニティで、学生は共同生活する。学生担当職員が教員・学生寮職員と共同して、隔週のセッションで学習スキルやポートフォリオ開発を教える。プログラム参加学生はGPAが高く、大学に対する満足度、コミュニティ意識が高い。
	University of Pennsylvania	教職員の協力により、教室内外でリーダーシップを育成する地域貢献プロジェクトを行う。リーダーシップ研修、メンタリングプログラム、スキル習得ワークショップ、リーダーシップ講義、40にわたる学生団体の運営、学生運営会議がある。共同的活動は、競争的なビジネススクールの文化をやわらげ、協力的なコミュニティとリーダー育成に貢献している。
8	College of the Holy Cross	1年生の4分の1を対象に、テーマに基づく学習経験を提供する。読書プログラム、教員と学生共同による各種の正課外活動、共同寮の経験が含まれる。初年次のあらゆる経験を共有させ、インフォーマルな学習を促進させる。プログラム参加者はアルコール関連の事故が少なく、成績が良い。キャンパス内のリーダー的役割を担い、海外留学プログラム参加、コミュニティプログラムに積極的である。
	University of Missouri	初年次ゼミで興味関心別のグループを設定する。学生は一般教育の同一科目（3コース）を履修し、学生寮で生活する。教職員が共同してプログラムを計画し、教室内外の活動を調整し、学習成果と評価計画を定めて学習経験の効果を測定する。参加学生は1・2年次における交流が活発で、知的話題が豊富。一般教育コースの成績やGPAが良好でリテンション率も高い。
9	St. Lawrence University	カリキュラムと大学コミュニティを通じて、多文化間のもの見方・影響・考えを統合する学習環境を整備している。初年次プログラムで学生は大学寮で共同生活し、1年間集中による学際的なコミュニケーションのコースを受講する。学生担当職員と教員の共同により、学生に対して、コーステーマ、学生寮での対立、テーマと大学生活の関係を熟考させる。学生は、学習経験や個人的経験を他者と共有することに肯定的であり、寮生活に関わった教員に感謝をしている。
	University of Wisconsin	障害学生を対象とした、学習支援、フィールドワーク、インターンシップ、職場体験等プログラムである。教員と職員が共同して障害者対象のプログラムを計画・運営している。障害学生のリテンション率・就職率が全学生平均よりも優れている。全米の障害学生のリテンション率・就職率と比べて驚くほど良好である。
	Bowling Green State University	学習センター、寮職員、教員、チューターが連携してプログラムを運営している。初年次の学生寮プログラムにおいて、クラスのテーマとコミュニティの行事が直結するよう計画される。双方向的・体験的行事、教室外の学習経験、難しい問題に関する批判的思考、寮職員の学習支援が重要視される。参加学生は大学への満足度や順応度が高い。孤独感が少なく、クラスに積極的に関わり、教員の賛同を経験し、自発的に教員と接触している。
10	Miami University	入学後2年間のリベラルアーツにおけるコアカリキュラムを特色とした、学際的な、寮設備によるプログラムである。プログラムのリーダーシップに関する価値基準は、大学の「自由な学習の原則」と対応し、自由な教育を積極的に正課外の経験につないでいる。全米標準の結果測定ツールによる定量的評価のほか、学生調査、フォーカスグループ、学生の成果ポートフォリオなどによる定性的評価を行う。
	William Rainey Harper College (現 Harper College)	教員と職員が共同して、学生の自己発達に関する情報を与え、個々に応じた学習計画書の作成を支援する。学生個人の計画・成績は、コンピュータを通じて記録・追跡され、状況に応じて大学からフィードバックを受ける。学生は、学業に明確な理解を示し、成績評価の要素を把握し、成績向上の合理的な計画を持ち、プログラムが学業の成功に寄与することを信じている。

表2.『強力な連携』における優れた実践例

原則	大学名	プログラムの特徴
1	University of Maryland	寮内で1・2年生が教育テーマと対応する際に居住し、授業の大部分を寮で受講する。職員、教員も寮で生活する。学生募集および優秀な学生のリテンション率が改善している。
	University of Missouri	「補習教育」では、ピアサポーターの支援により、学習内容をまとめ、理論と学習計画を学ぶ。「ビデオに基づくプログラム」では、教員はビデオでコースを提供し、ファシリテーターがクラスを運営する。難易度の高い学習コースの学習効果、リテンション率が向上し、特に学習準備が不足した学生に対する高い効果が見られる。
2	College of New Jersey	初年次教育で一般教育と学生生活を連携した取組。学生、教員、学生担当職員が共同して寮の活動を計画する。サービスラーニングを含んだ学際的なコア科目を、専任教員と学生生活担当職員が担当する。学生は、学生寮・授業・ワークショップ・フィールド学習等に高い満足度を示している。
	Community College of Rhode Island's	学生担当職員と教員が連携して、コミュニティカレッジと4年制大学をつなぐサービスラーニングを運営する。学生は困難な状況で働き、議論し、コースの学習および社会問題とコミュニティでの活動を関連づける体験を日誌に記入する。教員の参加者数が当初の5名から約50名に増加している。
3	Bloomfield College	学生生活事務局と教員がコンピテンシーを定義し、一般教育と関連づけている。教員は学生担当職員の専門知識を活用して課題を設計する。コンピュータを活用して学生による自己評価、発達の記録を行う。ポートフォリオと評価情報により、学生は自己評価を行い、カリキュラムと発達上の活動により得られた理論的知識と実践的知識を統合する。
	DePaul University	新入生全員を対象にライティングに関する学際的・体験的プログラムを実施する。地域の重要なイベントや人物、街を題材とする。学生担当専門職員が教員とともにコース運営に参加している。リテンション率を予測するため、標準テスト、シラバスの評価、フォーカスグループ調査を行っている。
4	Virginia Polytechnic Institute and State University	学生は寮で質素な生活を送る。教員と学生担当職員は共同して寮内の授業を担当し、モノの乱用と福祉問題に関する個人的経験をクラスの議論に関連づける。開始後2年で参加者が激増し、GPAが向上している。
	University of Richmond	女子寮で4年間生活し、学際的な女性学を副専攻に登録しジェンダー関連教育プログラムを履修する。プログラムコーディネータは教員と協力し、コース内容を計画し、顧問委員会の委員となり、コースを教えている。参加者に対する累積的な発達上の効果が見られ、4年間のプログラムすべてを終了した者に最も大きな効果がある。
5	Portland State University	学生担当職員と教員が共同し、学生の学習とリテンション率に関する調査を活用した一般教養プログラムを開発した。学習に関する情意領域と認知領域のモデルをまとめて、クラスのさまざまな側面に反映させている。都市型キャンパスで限定されがちな、インフォーマルな学習の機会を克服している。1年次から2年次へのリテンション率が向上し、学生の学習経験に関して効果的な要素が把握された。
	University of Michigan	初年次ゼミを含む授業と正課外プログラムが提供され、グループ間の関係を強調するさまざまな教授法が使用される。初年次ゼミは学部ゼミと関連し、教員と学生担当職員が授業を担当する。人種間や民族間の不平等に関する学生の構造的な思考を促進する。
6	James Madison University	学習準備が不十分なマイノリティ学生に対し、学生寮で4年間継続して学習支援を行う。学生担当職員が教員と共同して教育を行う。教員は数学基礎と文章作成スキルを、職員は学習スキルとタイムマネジメントを担当し、自立と自信を養う。成績のよいマイノリティ学生の比率が増加し、休学者数が減少した。休学した学生がその後順調に復学できる割合が顕著である。

図るといふ姿勢が、共同報告書という形に表れている。

次に、優れた学習が生じるための条件が「原則」として一般化されるとともに、原則に対応した方法、実践例を交えて体系化されていることである。学習に関する十の原則は、教育学の理論と実践に基づいて形成されたものであり、一般化されている半面、原則のみを取り出すと抽象的な内容であることも事実である。そのため、原則の内容を補足する形で、教員・職員がどのように連携すればよいのかという方法と、具体的な実践例が同時に示されている。このような『強力な連携』の構成は、多様な高等教育関係者に理解を得るためには効果的な形式といえよう。また、優れた学習の原則を明確にすることによって教員と職員が具体的な目標を共有し、さまざまな事例を通じて相互の役割が理解できるような構成になっている。

さらに、報告書の副題にあるように、学生の学習に関する責任を広く共有するという概念を重視している。学生の学習に関するステイクホルダーすべてに期待を述べている。『強力な連携』の結びは、教員と職員の連携にとどまらず、より広範なステイクホルダーに連携を呼びかけている。具体的な連携の対象として、学生、教員、教育研究者、大学執行部、学生担当職員、卒業生、理事会、地域の支援

者、アクレディテーション団体、学会・専門職団体、学生の保護者、政府機関までが挙げられている。

③ 『強力な連携』における優れた実践

『強力な連携』において優れた実践として選ばれたのは、二十一大学のプログラムである。州立大学や私立大学、大規模大学や小規模大学など多様な大学のプログラムが選ばれている。プログラムの対象も、初年次学生、女子学生、マイノリティ学生、障害をもった学生など多様である。二十一のプログラムの概要は、表2の通りである。

これらのプログラムを分析すると、その特徴は次のようにまとめられる。まず、選定されたプログラムは、教室内の授業にとどまらず、教室外のさまざまな経験を組み込んだ内容となっている。具体的には、学生宿舎における共同生活、フィールドワークなどの体験学習、地域でのサービスラーニングなどの教室外の体験と、初年次セミナーや一般教育など正規授業を統合させる取り組みが見られる。こうしたプログラムが教員、職員、学生によって行われている。特に、学生宿舎を活用したプログラムが約半数の十一大学で取り組まれていることは特筆できよう。また、教室内外における学習を初年次教育と結合させていることも特

徴であり、実践例が十大学で確認できる。ポートフォリオを活用した学習支援、各種センターやピアサポーターによる学習支援などもキーワードとして散見される。

次に、ほとんどの事例において、プログラムの実施が学生の学習にどのような成果をもたらしたかという、評価の視点が組み込まれている。選定された二十一大学のうち、十四大学で定量的評価が行われていることが確認できた。具体的指標として、リテンション率を採用するものが七大学、GPAや成績評価によるものが十大学でみられた。また、特に明記はされていないが、関係者へのインタビュー調査と見られる定性的評価が九大学で行われていることが確認された。優れた実践例の選考に至るまでの審査基準や方法等は確認することができなかったが、プログラムの成果がきちんと評価されているものが選ばれていることがわかる。

また、選定されたプログラムの継続性が高いことも特徴である。各大学のウェブサイトのもとに情報収集を行った結果、九年が経過した現在においても、十九大学でプログラムが継続されていることが確認された。『強力な連携』が発行された時点で一定の成果をあげていたとはいえ、プログラムが決して一過性のものではなく、各大学の教育現場

にしつかりと根ざしていることを示している。

さらに、学生担当職員が学生に対して実際に教師としても関わっていることがわかる。優れた事例の詳細を見ると、学生担当職員が教員と協力してコースを設計し、チーム・ティーチングで授業を担当し、プログラムの評価までを行うケースも見られる。授業担当という側面でも学生担当職員が関わっていることが明らかにされた。

四 まとめ

本稿では、『強力な連携—学習に対する共有された責任』の内容を分析し、アメリカの大学における優れた教育実践の特徴、そこでの教員と職員の役割と相互の連携のあり方を見てきた。明らかにされた知見は、以下のようにまとめることができる。

・『強力な連携』において記述されるアメリカの大学の教員と学生担当職員の連携は、教室での授業と教室外でのさまざまな経験を統合するというコンセプトに基づいている。その背景をなすのは、学士課程における教育目標として、学生の知的側面だけでなく社会的・心理的側面をふくめた全人的な発達の実現を目指すという考え方である。

・『強力な連携』は、大学関係者が主体的に教育の質向上に関する知見を共有するとともに、複数の専門職団体の共同報告書という形をとっており、広範な大学関係者を対象に活用を呼びかけている。個別大学における優れた教職員の連携を学習の原則という枠組みに沿って再編成し、わかりやすい形で普及を図っている。

・学生担当職員がプログラムの企画・運営、授業の担当、評価段階に至るまで、主体的に教育に関わっている姿が明らかにされた。従来の教室内の授業に加えて学生担当職員が関与することで、正課外の体験も交えた新たな教育プログラムが生み出され、学生と教員・職員が共に行動し学ぶ環境がづくり出されている。

以上のアメリカの事例で得られた知見に基づき、日本の大学における教員・職員の連携について考察したい。第一に、学生の学習を高めるために教職員が責任を共有し、教室内外の経験をつないだ学習環境を提供するという考え方は、日本においても有効であると考えられる。インタビューシップやボランティアなど教室外のプログラムは多くの日本の大学で導入されている。しかし、『強力な連携』に見られるように、その実践過程において学生が教員・職員と

体験を共有するという事例は今後必要になってくると思われる。現在リーダーシップ、コミュニケーション力、問題解決力など幅広い側面の能力を備えた卒業生像を明確に設定している大学が増加している。そのような幅広い能力を大学が保証するためには、課外の活動が正課の学習活動をどのように補完するのか、また大学職員が教員の活動をどのように補完するのが重要な課題となるであろう。

第二に、現在活発に議論され実践されつつあるファカルティ・デイベロップメント(FD)とスタッフ・デイベロップメント(SD)を統合する際に視点を与えるであろう。教室内外の経験をいかにしてつないで学生を発達させるかという点は、教員と職員に共通する重要なテーマになるだろう。特にFDとSDの統合は、日本の大学でも少ないが進められつつある。愛媛大学の特色ある大学教育支援プログラム「FD/SD/TAD三位一体型能力開発」は教員と職員が、大学の理念と目標を共有し、一体となった能力開発を目指した取り組みである。名古屋大学による『ティップス先生からの7つの提案』も、大学教育のステイクホルダーである学生、教員、大学組織、教務学生担当職員がいかにして協力して学生の学習を促進できるのかをまとめた冊子である。このようなFDとSDの統合を発展させる

ためにも、『強力な連携』に見られる知見は有効であると
考えられる。

第三に、優れた連携が実現するためには、お互いが対等
であり、それぞれの自主性を失わない形で進める必要があ
るだろう。アメリカの学生担当職員には大学院レベルの養
成課程が整備されており、学生発達理論やカウンセリング
理論の習得のほか学生担当部門での実習を含んだ教育がな
されている。また、採用後も専門職団体における継続的な
能力開発の機会が用意されている。このように学生担当職
員の能力向上が進み、教員から専門職と見なされているこ
とが、教員と職員の充実した連携を実現していると考えら
れる。この点も、日本における大学職員の専門性を考える
際の議論のきっかけとなろう。

〈参考文献〉

佐藤浩章、二〇〇七年、「FD/SD/TAD三位一体型
能力開発」『大学と学生』第四十三号、五五～六一頁。
中井俊樹、二〇〇七年、「学びを支える教務学生担当職―
『ティップス先生からの7つの提案』によるノウハウの
共有」『大学と学生』第四十三号、二二～二九頁。

中井俊樹、二〇〇七年、「大学教育の質向上のための教員
・学生・大学組織の役割と相互関係―『ティップス先生
からの7つの提案』を活用した教授学習支援」『大学評
価・学位研究』第五号、一～一六頁。

中井俊樹・齋藤芳子、二〇〇七年、「アメリカの専門職団
体が描く学生担当職員―学生担当職のための優れた実践
の原則」『名古屋高等教育研究』第七号、一六九～一八
五頁。

中井俊樹・中島英博、二〇〇五年、「優れた授業実践のた
めの七つの原則とその実践手法」『名古屋高等教育研
究』第五号、二八三～二九九頁。

名古屋大学高等教育研究センター、二〇〇七年、『ティッ
プス先生からの7つの提案へ教務学生担当職員編』。
保坂正子、二〇〇三年、「学生支援組織―アメリカの事例
を中心に」大場淳・山野井敦徳編『大学職員研究序論』、
七三～八〇頁。

American Association for Higher Education, American College
Personnel Association, National Association of Student
Personnel Administrators, 1998, *Powerful Partnerships: A
Shared Responsibility for Learning*.
American College Personnel Association, 2007, *The Webpage*

- of American College Personnel Association*, ([http : //www. myacpa.org](http://www.myacpa.org)),
- American College Personnel Association, 1994, *The Student Learning Imperative : Implications for Student Affairs*.
- American College Personnel Association and National Association of Student Personnel Administrators, 1997, *Principles of Good Practice for Student Affairs*.
- Kellogg, Karen, 1999, *Collaboration : Student Affairs and Academic Affairs Working Together To Promote Student Learning*, ERIC Digest.
- National Association of Student Personnel Administrators, 2007, *The Webpage of National Association of Student Personnel Administrators*, ([http : //www. naspa.org](http://www.naspa.org)).